

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月15日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之  
 グループ最高経営責任者  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109  
 グループ執行役員  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,778	7.3	732	41.6	771	34.5	219	△32.0
2019年3月期	11,907	7.7	517	44.4	573	52.3	323	△47.3

(注) 包括利益 2020年3月期 115百万円(△12.0%) 2019年3月期 130百万円(△86.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.45	—	4.7	9.6	5.7
2019年3月期	32.15	—	6.8	7.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 23百万円 2019年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,910	4,701	59.4	478.24
2019年3月期	8,218	4,629	56.3	473.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,701百万円 2019年3月期 4,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	529	△234	△163	3,414
2019年3月期	194	△537	△73	3,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 9.00	百万円 89	% 28.0	% 1.9
2020年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	88	40.1	1.9
2021年3月期 (予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△3.8	△340	—	△340	—	△411	—	△41.95
通期	13,000	1.7	△200	—	△200	—	△372	—	△37.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,240,400株	2019年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	409,211株	2019年3月期	475,211株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,798,166株	2019年3月期	10,060,693株

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式（期末自己株式数：409,200株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,007	△36.8	△3	—	△5	—	△158	—
2019年3月期	1,594	—	537	—	548	203.0	472	32.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△16.21		—					
2019年3月期	46.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	4,929		3,636		73.8		369.89	
2019年3月期	6,127		3,935		64.2		403.03	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,636百万円 2019年3月期 3,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

※ 当社は、2020年5月29日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、当社ホームページに掲載します。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、停滞を続けていた米中貿易摩擦協議等の中国経済を中心とした世界経済の減速、10月に実施された消費税率引き上げによる消費の落ち込み等を受け、多くの業種で景況感が下振れとなっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、国内外の経済活動が抑制され、先行きが極めて不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、一部のIT関連需要の低迷を背景に設備投資を先送りする動きがみられる一方で、人手不足を背景とした自動化、省力化への投資、昨今のクラウドファーストやデジタルトランスフォーメーションへの関心が高まり、市場は大きく成長しております。

当社グループは、IT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定並びに機動力を持った経営推進を行い、事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化により、更なる企業価値の向上に努め、顧客の「売上向上」、「生産性向上」の観点からサービスの提供に取り組んでまいりました。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、成長市場を確実に捉え、当社グループの新たな事業の柱として、AR（拡張現実）からWebサイト誘導、サイト分析で見込み顧客から潜在顧客へ電子メールを自動発信するなど、自動的な販売促進活動を支援すべく統合型デジタルマーケティングサービスの「Cloud Circus（クラウドサーカス）」を拡販するなど、引き続きARや、MA（マーケティングオートメーション）ツールの提供などを行い、顧客が持っている情報をITサービスで最適化し、利益を上げる支援を実施してまいりました。

また、ITインフラ関連事業におきましては、約2万社超の中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでITやテクノロジーを手段として顧客に「解決」を提案・提供し、IT技術により顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく取り組みを行い、オーガニック成長をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高、12,778,643千円（前期比7.3%増）となりました。

売上原価は7,062,898千円（前期比7.3%増）となりました。これは主に、前期に引き続きITインフラ関連事業においてUTMをはじめとする情報セキュリティ商材及び新電力の取り次ぎが好調に推移したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は4,982,924千円（前期比3.6%増）となりました。これは主に、ITインフラ関連事業において新拠点開設に伴う費用の増加や、営業機能効率化のためのシステム関連費用の増加などによるものであります。

その結果、営業利益は732,820千円（前期比41.6%増）となりました。営業利益率は前連結会計年度4.3%から当連結会計年度5.7%に増加いたしました。

経常利益は、株式給付信託（従業員持株会処分型）における受取保証料の計上や、持分法による投資利益を計上したことなどにより、771,326千円（前期比34.5%増）となりました。

また、当連結会計年度において、持分法適用関連会社である西安思达典雅軟件有限公司の株式を一部売却したことに伴う関係会社株式売却益の計上や、保有する投資有価証券を一部売却したことに伴う投資有価証券売却益を特別利益として計上いたしました（当関係会社株式の一部売却によって、西安思达典雅軟件有限公司は持分法適用の範囲から除外することとなりました）。

一方で、特別損失として、当第4四半期連結会計期間において、当社連結ベースで154,373千円の減損損失を計上することといたしました。

当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業（以下「同事業」といいます）においては、デジタルマーケティングツールのパッケージ販売であるフロー型（売切り型）売上とサブスクリプション型（継続課金型）売上の両輪にて計画策定し、進めてまいりました。しかしながら、高単価のフロー型売上においては、顧客側の導入障壁が高く、苦戦を強いられ、また、経営資源もフロー型とサブスクリプション型とでそれぞれの体制への分散を余儀なくされたことで、当初策定した計画に対して大幅に遅れる結果となりました。

これらの状況を踏まえ、次期2021年3月期以降の同事業においては、従来のフローモデルに代わり、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデル及び経営資源を集中し、さらなる開発体制の強化とマーケティング活動への投資を行ってまいります。この方針転換によって、同事業においては今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みですが、中長期的には、従来のフロー型売上を上回る収益獲得に繋げ、高収益化成長を達成してまいります。

以上のことから、当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業は、当初策定した計画を見直したことによって今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みと判断したため、減損損失を認識いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、当該資産の減価償却残存期間においては将来キャッシュフローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

税金等調整前当期純利益は659,669千円（前期比10.2%増）となり、スターティアラボ株式会社において、今後の業績推移を踏まえ繰延税金資産を全額取り崩すこととし、新たに75,421千円（損失）の法人税等調整額を計上したことなどによって、税効果会計適用後の法人税等負担額は441,409千円（前期比52.7%増）となりました。上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、219,943千円（前期比32.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、従来「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していた報告セグメントについて、「ITインフラ関連事業」がメインターゲットとする中小企業顧客が同事業においてもメインターゲットであり、また、事業としての親和性も高いことから、経営管理体制を統合し、同一セグメントとして事業運営することが当社グループの企業価値向上に資すると判断したため、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更いたしました。以下の前年比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <デジタルマーケティング関連事業>

当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、誰でも簡単にデジタルコンテンツによる情報発信を実現するアプリケーション群（サイトCMS、AR、電子ブック、スマホLP、スマホアプリ、商品DB）と、これらコンテンツやサイトに効率よく集客して見込み客を獲得するためのサービス群（Webサイト制作、マーケティングコンサル、広告運用）に加え、獲得した見込み客を効率よく顧客化するためのMAをリリースしたことで、マーケティングプロセスの上流から下流までをオールインワンでサポートする「Cloud Circus」として統合化やフリーミアム展開を進めており、潜在的なデジタルシフトニーズに対応することで1社に複数のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、電子ブックやAR、MAなどの先進技術分野において大手企業に向けた成果報酬型コンサルティングやBPO業務、開発などの請負事業が好調に推移しました。

また、デジタルマーケティングツールのパッケージ販売であるフロー型（売切り型）売上とサブスクリプション型（継続課金型）売上の両輪にて計画策定し、進めてまいりましたが、サブスクリプション型売上は堅調に推移した一方、高単価のフロー型売上においては、顧客側の導入障壁が高く、経営資源もフロー型とサブスクリプション型とでそれぞれの体制への分散を余儀なくされたことで、フロー型売上は苦戦を強いられました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,257,795千円（前期比9.9%増）、セグメント利益（営業利益）137,750千円（前期比11.1%減）となりました。

#### <ITインフラ関連事業>

当連結会計年度におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業におきましては、MFP（複合機）、UTM（統合脅威管理）、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、今期より、それぞれの事業の強みが融合することによるシナジー効果を期待し、旧ビジネスアプリケーション関連事業のセグメントを変更しております。旧ビジネスアプリケーション関連事業は、クラウドストレージサービスの「セキュアSAMBA」と、オフィスワーク業務を自動化するソリューションの「RPA(Robotic Process Automation)製品の「Robo-Pat(ロボパット)」の導入及び、企業の労働力不足や生産性向上といった課題に対するサービスとして、最適なツール選択から、導入後活用が軌道に乗るまでのコンサルティング業務を行っております。

IT機器・サービスは近年では高性能化と低価格化が進み、ITインフラ関連事業のターゲットである中小企業がこうした機器・サービスを活用し、売上向上や生産性アップに取り組む経営環境が一段と整備されてまいりました。

しかしながら、中小企業におきましては、人的制約からIT部門やIT専任者を社内に置くことができない、またはそうした人材を十分確保できないことが大半で、IT機器・サービスを導入できず、十分に活用できないといったことが課題になっております。

このような課題に対して、当社は顧客の健全な成長と存続に寄り添うことをミッションとし、お客様の目線に立って、最適なIT機器・サービスや関連するオフィス環境を提案し、販売・サポートを行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、前期に引き続きUTMをはじめとする情報セキュリティ商材及び新電力の取り次ぎ、MFP販売が堅調に推移いたしました。情報セキュリティ商材、新電力の取り次ぎについては、直販が好調なこと、またMFP販売においては、直販及び戦略的に推進しているOA機器の販売店等に対する卸売販売が前期よりも増加したことにより、販売台数を伸ばしました。

クラウドストレージサービス「セキュアSAMBA」、「RPA」製品の販売をメインとしている旧ビジネスアプリケーション関連事業につきましては、既存のシステムを変えずにパソコン業務を自動化することで、品質向上、スピードアップ、コスト削減を実現することが可能になる「RPA」製品の引き合いが大幅に増加したことを受け、販売が堅調に推移したことにより、ストック収益が積み上がりました。

また、自社商材である「ビジネスで役に立つ」を軸として、多種多様なサービスを定額で提供する「ビジ助」も前期以上のペースで顧客数を伸ばし、ストック収益の増加に寄与いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高10,395,237千円（前期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）598,886千円（前期比163.4%増）となりました。

#### <CVC関連事業>

当連結会計年度におけるCVC関連事業は、以下の通りであります。

CVC関連事業におきましては、当社の100%子会社であるStartia Asia Pte. Ltd.（本社シンガポール）が当社グループの新事業創出への貢献を目的としたベンチャー企業への投資を行っております。従来より活動の中心を東南アジアに置き、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むアジアのIT系スタートアップ企業に出資する方針です。当期においては既存投資先へのモニタリングの強化と経営支援に注力し、新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高269千円（前年同期：売上高なし）、セグメント損失（営業損失）51,581千円（前期はセグメント損失（営業損失）30,479千円）となりました。

#### <海外関連事業>

当連結会計年度における海外関連事業は、以下の通りであります。

海外関連事業におきましては、中国・シンガポールなどの現地法人において事業活動を行い、主に、大きな市場が見込める中国を中心としたビジネスを展開する上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）が推進しております。上海スターティアでは、日本と中国を結ぶ国際回線を用いた日中間ブロードバンドインターネットを提供する「Global Gateway」を中心としたビジネスを展開しております。

当連結会計年度は、将来のビジネスを見据え、事業内容の整理と組織体制の見直しを行ってまいりましたが、中国武漢で発症した新型コロナウイルス感染症の拡大により、中国及び日本双方において出張者、観光客の激減、民間企業の企業活動自粛などの影響を受け、ビジネス環境が大きく変化いたしました。しかしながら、中国市場はなお、世界における有望な市場の一つであり、当社の海外事業戦略においてもこの機会をとらえ、一層の事業拡大をすべく、経営資源の配分をおこない、新規事業や既存事業領域における付加価値を高めるサービスを行うべく、準備を進めております。

その結果、海外関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高121,286千円（前期比14.2%減）、セグメント利益（営業利益）3,009千円（前期はセグメント損失（営業損失）11,656千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は6,187,280千円となり、前連結会計年度末と比較して67,341千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加121,579千円、受取手形及び売掛金の増加160,398千円、原材料の増加96,834千円がありました。その一方で、営業投資有価証券の減少55,101千円、その他の流動資産の減少236,770千円があったことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は1,723,051千円となり、前連結会計年度末と比較して375,094千円減少いたしました。その主な内容は、のれんの減少53,356千円、ソフトウェアの減少85,584千円、投資有価証券の減少122,608千円、繰延税金資産の減少86,281千円があったことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は2,644,254千円となり、前連結会計年度末と比較して98,516千円減少いたしました。その主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の増加133,420千円がありました。その一方で、未払金の減少85,816千円、未払消費税等の減少102,219千円、賞与引当金の減少82,795千円があったことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は564,446千円となり、前連結会計年度末と比較して280,997千円減少いたしました。その主な内容は、長期借入金の減少239,085千円及び繰延税金負債の減少54,705千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は4,701,630千円となり、前連結会計年度末と比較して71,760千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益219,943千円の計上がありました。その一方で、その他有価証券評価差額金の減少96,427千円、配当金の支払90,175千円があったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,414,998千円と前連結会計年度末と比較して121,579千円増加(前期比3.7%増)いたしました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは529,172千円の収入となりました(前連結会計年度は194,002千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益659,669千円、減価償却費256,387千円がありました。その一方で、法人税等の支払額335,096千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは234,747千円の支出となりました(前連結会計年度は537,081千円の支出)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入49,456千円があった一方で、固定資産の取得による支出270,534千円、差入保証金の差入による支出5,734千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは163,072千円の支出となりました(前連結会計年度は73,739千円の支出)。その主な内容は、長期借入れによる収入400,000千円、自己株式の処分による収入209,801千円がありました。その一方で、長期借入金の返済による支出505,665千円、配当金の支払額90,175千円があったことなどによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、次期以降、2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、事業を推進してまいります。

(詳しくは、本日5月15日発表の『中期経営計画「NEXT'S 2025」の策定に関するお知らせ』をご参照ください)

とくに、今後デジタルマーケティング関連事業においては、サブスクリプションモデル（継続課金型）のビジネスモデルとしてSaaS型へ大きく舵を切り、これまでの高単価フロー型サービスには手が出せなかった顧客への導入ハードルを下げることで、結果として顧客獲得数の増加に繋げてまいります。そのために、さらなる開発体制の強化とマーケティング活動への投資を行ってまいります。従来のパッケージ販売として高単価のフローモデルに代わり、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデル及び経営資源を集中してまいります。この方針転換によって、今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みですが、中長期的には、従来のフロー型売上を上回る収益獲得に繋げ、高収益化成長を達成し、顧客のマーケティングにおけるエコシステムを実現してまいります。

また、ITインフラ関連事業においては、新規出店とM&Aによる顧客基盤の譲受やアライアンスの更なる推進により、オーガニック成長を遂げ、中小企業への継続した生産性向上を支援し、「頼りになる、頼もしい味方」という価値を提供してまいります。

以上のことから、当社グループとしてITの総合サービス企業として業態を進化させてゆくことで、中長期的な拡大成長を遂げてまいり所存です。

2025年3月期において、以下の目標達成を目指し事業を展開してまいります。

- ・売上CAGR（年平均成長率）20%以上を目指す
- ・10%以上のROEを目指す。
- ・時価総額500億円以上を目指す。

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高13,000百万円（前期比1.7%増）、連結営業損失200百万円（前期は連結営業利益732百万円）、連結経常損失200百万円（前期は連結経常利益771百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失372百万円（前期は親会社に帰属する当期純利益219百万円）を見込んでおります。

なお、各セグメント別の方針につきましては、次の通りであります。

##### (デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、COCOARやBowNowをはじめとする当社グループの複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスである「Cloud Circus」を拡販してまいります。企業はCloud Circusによりこれらの企業向けソフトウェアを活用することで、ポスター等、紙媒体にARを設定しWebサイトへの誘導を促し、Webサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動（マーケティングオートメーション）が可能となります。今後はツール同士のデータ連携を進め、UI/UXの統一などユーザビリティを強化しながら、各種アプリケーションのフリーミアム化を進めていくとともに、直近シェアを急拡大してきたBowNowを中心に開発のスピードアップをはかり、すべてのプロダクトの提供価格をサブスクリプションモデルに切り替えることで、有料化率を向上させ、有料顧客数をこれまで以上に増やしてまいります。サブスクリプションモデルに代わることで、今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みですが、中長期においては従来のパッケージ販売のとき以上の収益獲得に繋げ高収益化成長を目指し、顧客のマーケティングにおけるエコシステムを実現してまいります。

(ITインフラ関連事業)

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、我々の顧客である中小企業が在宅勤務、営業時間の短縮などにより、先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の下、ITインフラ関連事業におきましては、当事業のミッションである「顧客の健全な成長と存続に寄り添う」を全役職員に対しさらに浸透させ、顧客に「頼りになる、頼もしい味方」という価値を提供するための体制強化を行ってまいります。

2021年3月期につきましては、労働人口の減少と働き方改革への対応策として、顧客リソースの拡大と組織、ITシステム利用による生産性向上を図ってまいります。顧客リソースの拡大につきましては、当事業の成長に寄与してきたM&Aによる顧客基盤の譲受やアライアンスのさらなる推進と、地域の活性化を目的として開設をし、前期業績に大いに貢献を果たした和歌山コンタクトセンターによる休眠顧客・潜在顧客の掘り起こしのためのアウトバウンドマーケティング、組織につきましては、2年目を迎えるカスタマーサクセス部門の活動により営業の生産性、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、「ビジネスで役に立つ」を軸として多種多様なサービスを定額で提供する「ビジ助」のサービス群およびプランの強化と顧客への浸透を加速してまいります。

(CVC関連事業)

2021年3月期からは、本事業の目的を、キャピタルゲインの獲得からスターティアグループにとっての新事業創出への貢献にシフトいたします。当社はビジョンとして「顧客に愛され、社会に貢献し、自ら永続的に進化し続けるITグローバル企業を目指す。」を掲げています。来期、Startia Asiaとしてはそのビジョンにより深くコミットメントし、スターティアグループ全体のグローバル戦略に沿った投資を実行してまいります。

(海外関連事業)

新型コロナウイルス感染症は未だ、地球規模での収束の見通しが立たない状況であり、当社海外事業領域においても事業への影響は大きいものとなります。そのため、当該感染症がこのまま数年に渡って収束の見通しが立たない場合にはかなり厳しい経営を強いられる可能性があります。しかしながら現在の中国市場は、内需の拡大に伴い日系企業による事業進出が続いており、新型コロナウイルス感染症が収まった際にはこれらの企業に対して上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）がもつITサービスの潜在的なニーズはかなりあるものと考えています。中国市場はなお、世界における有望な市場の一つであり、当社の海外事業戦略においてもこの機会をとらえ、一層の事業拡大をすべく、経営資源の配分をおこない、新規事業や既存事業領域における付加価値を高めるサービスを行うべく、準備を進めております。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提としておりますが、収束時期の遅れや感染拡大によるさらなる環境悪化等により目標年度における定量目標が変更となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,293,418	3,414,998
受取手形及び売掛金	1,918,729	2,079,127
営業投資有価証券	186,776	131,675
原材料	106,400	203,235
その他	719,632	482,861
貸倒引当金	△105,018	△124,618
流動資産合計	6,119,938	6,187,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,802	172,059
減価償却累計額	△96,546	△106,575
建物(純額)	63,256	65,483
車両運搬具	24,874	24,999
減価償却累計額	△17,685	△20,182
車両運搬具(純額)	7,189	4,817
工具、器具及び備品	271,027	289,647
減価償却累計額	△224,689	△246,589
工具、器具及び備品(純額)	46,338	43,057
その他	600	600
減価償却累計額	△592	△598
その他(純額)	8	2
有形固定資産合計	116,792	113,360
無形固定資産		
のれん	118,922	65,565
ソフトウェア	379,246	293,662
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	499,282	360,342
投資その他の資産		
投資有価証券	907,815	785,206
繰延税金資産	233,065	146,783
差入保証金	188,685	189,018
その他	152,504	128,340
投資その他の資産合計	1,482,071	1,249,348
固定資産合計	2,098,146	1,723,051
資産合計	8,218,084	7,910,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	810,120	763,026
1年内返済予定の長期借入金	466,768	600,188
未払金	429,139	343,322
未払費用	122,376	148,573
未払法人税等	213,540	247,415
未払消費税等	249,277	147,057
前受金	91,890	147,620
賞与引当金	276,912	194,116
役員賞与引当金	28,680	—
その他	54,067	52,933
流動負債合計	2,742,770	2,644,254
固定負債		
長期借入金	751,487	512,401
株式給付引当金	—	17,337
役員株式給付引当金	—	7,585
繰延税金負債	73,047	18,341
その他	20,909	8,780
固定負債合計	845,443	564,446
負債合計	3,588,214	3,208,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	935,720	903,459
利益剰余金	2,975,302	3,107,289
自己株式	△304,058	△227,279
株主資本合計	4,431,280	4,607,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,730	90,303
為替換算調整勘定	10,176	3,542
その他の包括利益累計額合計	196,906	93,846
非支配株主持分	1,683	—
純資産合計	4,629,870	4,701,630
負債純資産合計	8,218,084	7,910,331

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
売上高	11,907,213	12,778,643
売上原価		
売上原価	6,582,058	7,062,898
売上総利益	5,325,154	5,715,745
販売費及び一般管理費	4,807,543	4,982,924
営業利益	517,611	732,820
営業外収益		
受取利息	1,189	1,066
受取配当金	6,777	9,157
持分法による投資利益	29,724	23,610
投資事業組合運用益	27,442	258
受取保証料	3,852	9,246
その他	4,364	9,201
営業外収益合計	73,351	52,541
営業外費用		
支払利息	2,039	2,928
為替差損	1,038	7,239
支払手数料	3,132	—
創立費償却	7,290	—
投資事業組合運用損	392	1,766
その他	3,517	2,101
営業外費用合計	17,410	14,035
経常利益	573,552	771,326
特別利益		
投資有価証券売却益	33,969	42,640
関係会社株式売却益	21,105	826
特別利益合計	55,075	43,467
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	749
減損損失	—	154,373
特別損失合計	29,999	155,123
税金等調整前当期純利益	598,627	659,669
法人税、住民税及び事業税	280,392	369,254
法人税等調整額	8,614	72,155
法人税等合計	289,007	441,409
当期純利益	309,620	218,259
非支配株主に帰属する当期純利益	△13,822	△1,683
親会社株主に帰属する当期純利益	323,442	219,943

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	309,620	218,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,725	△96,427
為替換算調整勘定	△6,165	△1,147
持分法適用会社に対する持分相当額	△815	△5,485
その他の包括利益合計	△178,706	△103,060
包括利益	130,914	115,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,063	116,882
非支配株主に係る包括利益	△14,149	△1,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	926,896	2,791,416	△87,386	4,455,242
当期変動額					
剰余金の配当			△121,633		△121,633
親会社株主に帰属する当期純利益			323,442		323,442
自己株式の取得				△320,737	△320,737
自己株式の処分		8,824		104,064	112,889
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			△17,923		△17,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,824	183,885	△216,672	△23,962
当期末残高	824,315	935,720	2,975,302	△304,058	4,431,280

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358,455	16,829	375,285	34,645	4,865,173
当期変動額					
剰余金の配当					△121,633
親会社株主に帰属する当期純利益					323,442
自己株式の取得					△320,737
自己株式の処分					112,889
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					△17,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,725	△6,653	△178,378	△32,962	△211,340
当期変動額合計	△171,725	△6,653	△178,378	△32,962	△235,302
当期末残高	186,730	10,176	196,906	1,683	4,629,870

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	935,720	2,975,302	△304,058	4,431,280
当期変動額					
剰余金の配当			△90,175		△90,175
親会社株主に帰属する当期純利益			219,943		219,943
自己株式の取得				△170,950	△170,950
自己株式の処分		△29,061		247,730	218,668
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,200			△3,200
持分法の適用範囲の変動			2,219		2,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32,261	131,986	76,779	176,504
当期末残高	824,315	903,459	3,107,289	△227,279	4,607,784

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,730	10,176	196,906	1,683	4,629,870
当期変動額					
剰余金の配当					△90,175
親会社株主に帰属する当期純利益					219,943
自己株式の取得					△170,950
自己株式の処分					218,668
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△3,200
持分法の適用範囲の変動					2,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,427	△6,633	△103,060	△1,683	△104,743
当期変動額合計	△96,427	△6,633	△103,060	△1,683	71,760
当期末残高	90,303	3,542	93,846	—	4,701,630

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	598,627	659,669
減価償却費	226,186	256,387
減損損失	—	154,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,933	19,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,334	△82,795
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	556	△28,680
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	17,337
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7,585
受取利息及び受取配当金	△7,966	△10,223
支払利息	2,039	2,928
為替差損益 (△は益)	850	7,239
持分法による投資損益 (△は益)	△29,724	△23,610
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,969	△42,640
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,999	749
関係会社株式売却損益 (△は益)	△21,105	△826
投資事業組合運用損益 (△は益)	△27,049	5,132
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,286	△158,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,662	△97,566
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3,750	50,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,832	△47,044
未払金の増減額 (△は減少)	△23,527	△85,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	166,363	△94,780
その他	△196,716	198,191
小計	623,467	708,092
利息及び配当金の受取額	12,541	12,158
利息の支払額	△1,791	△2,691
法人税等の支払額	△440,214	△335,096
法人税等の還付額	—	146,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,002	529,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△273,432	△270,534
投資有価証券の取得による支出	△271,230	△2,401
投資有価証券の売却による収入	35,680	49,456
差入保証金の差入による支出	△1,869	△5,734
差入保証金の回収による収入	17,157	1,566
関係会社株式の売却による収入	37,950	—
営業譲受による支出	△58,200	△2,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19,841	—
その他	△3,294	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,081	△234,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	821,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△469,444	△505,665
自己株式の取得による支出	△320,737	△170,950
配当金の支払額	△121,633	△90,175
自己株式の処分による収入	16,701	209,801
非支配株主からの払込みによる収入	4,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,200
その他	△3,625	△2,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,739	△163,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,593	△9,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,411	121,579
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,830	3,293,418
現金及び現金同等物の期末残高	3,293,418	3,414,998

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

### ①株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と一定以上の職責を担う当社の従業員及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「J-ESOP」といいます。)を導入しております。

J-ESOPは、予め当社及び当社の子会社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社及び当社の子会社は、従業員に対し会社業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOPの導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社及び当社の子会社は、J-ESOPの導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、J-ESOPに係る信託E口の2020年3月31日現在の保有株式数は210,000株であります。

### ②株式給付信託 (BBT)

当社は、2019年6月20日開催の株主総会決議に基づき、新たに株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「BBT」といいます。)を導入しております。

BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、BBTに基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

当社及び当社の子会社は、BBTの導入に際し、役員株式給付規程を制定しております。

当社は、役員株式給付規程に基づき、それぞれの株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、BBTに係る信託E口の2020年3月31日現在の保有株式数は121,300株であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	減損損失(千円)
デジタルマーケティング 関連事業	工具、器具及び備品	2,208
	ソフトウェア	151,461
	その他	704
	合計	154,373

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業(以下「同事業」といいます)においては、デジタルマーケティングツールのパッケージ販売であるフロー型(売切り型)売上とサブスクリプション型(継続課金型)売上の両輪にて計画策定し、進めてまいりました。しかしながら、高単価のフロー型売上においては、顧客側の導入障壁が高く、苦戦を強いられ、また、経営資源もフロー型とサブスクリプション型とでそれぞれの体制への分散を余儀なくされたことで、当初策定した計画に対して大幅に遅れる結果となりました。

これらの状況を踏まえ、次期2021年3月期以降の同事業においては、従来のフローモデルに代わり、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデル及び経営資源を集中し、さらなる開発体制の強化とマーケティング活動への投資を行ってまいります。この方針転換によって、同事業においては今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みですが、中長期的には、従来のフロー型売上を上回る収益獲得に繋げ、高収益化成長を達成してまいります。

以上のことから、当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業は、当初策定した計画を見直したことによって今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みと判断したため、減損損失を認識いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、当該資産の減価償却残存期間においては将来キャッシュフローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング関連事業」、「ITインフラ関連事業」、「CVC関連事業」、「海外関連事業」の4つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルマーケティング関連事業」は、統合型デジタルマーケティングサービスであるCloud Circusの提供や電子ブック作成ソフトActiBookやActiBookの手軽さをARの世界にも応用したActiBook AR COCOAR、CMS Blue Monkey、Plusdbを中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

「ITインフラ関連事業」は、顧客企業のニーズと成長に合わせた総合的なネットワークインテグレーション及びクラウドをはじめとしたシステムインテグレーションを提供し、ネットワーク機器やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。また、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスを主力とした販売を行っており、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行っております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

「CVC関連事業」は、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資をすると同時に、当社グループの顧客基盤やITソリューション力といった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。

「海外関連事業」は、中国、シンガポールなどの現地法人において事業活動を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(変更の理由)

従来「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していた報告セグメントについて、「ITインフラ関連事業」がメインターゲットとする中小企業顧客が同事業においてもメインターゲットであり、また、事業としての親和性も高いことから、経営管理体制を統合し、同一セグメントとして事業運営することが当社グループの企業価値向上に資すると判断したため、事業セグメントの変更を行うものであります。

(変更の概要)

従前、「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していたクラウドストレージサービス及びRPA関連サービスを「ITインフラ関連事業」に包括いたします。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,054,946	9,709,295	—	141,400	11,905,643
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,810	7,876	—	4,622	22,309
計	2,064,757	9,717,171	—	146,023	11,927,952
セグメント利益又は損失(△)	154,977	227,404	△30,479	△11,656	340,246
セグメント資産	875,030	4,545,226	187,526	130,475	5,738,258
その他の項目					
減価償却費	15,367	39,636	—	1,247	56,251
のれんの償却額	—	51,773	—	—	51,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,365	136,473	—	—	264,838

	その他	合計	調整額 (注)1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,570	11,907,213	—	11,907,213
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	22,909	△22,909	—
計	2,170	11,930,122	△22,909	11,907,213
セグメント利益又は損失(△)	△4,579	335,667	181,943	517,611
セグメント資産	7,373	5,745,632	2,472,452	8,218,084
その他の項目				
減価償却費	—	56,251	118,161	174,413
のれんの償却額	—	51,773	—	51,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	264,838	82,696	347,534

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去22,909千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額181,943千円は、主に当社(持株会社)に係る収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,472,452千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額118,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,696千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,795	10,395,237	269	121,286	12,774,587
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,928	12,896	—	—	20,824
計	2,265,723	10,408,133	269	121,286	12,795,412
セグメント利益又は損失(△)	137,750	598,886	△51,581	3,009	688,064
セグメント資産	854,566	4,652,596	132,425	96,057	5,735,645
その他の項目					
減価償却費	53,537	50,886	—	1,132	105,556
のれんの償却額	—	55,456	—	—	55,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,831	143,896	—	—	240,728

	その他	合計	調整額 (注)1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	4,055	12,778,643	—	12,778,643
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,294	22,119	△22,119	—
計	5,349	12,800,762	△22,119	12,778,643
セグメント利益又は損失(△)	△14,721	673,343	59,477	732,820
セグメント資産	3,764	5,739,409	2,170,921	7,910,331
その他の項目				
減価償却費	—	105,556	98,863	204,419
のれんの償却額	—	55,456	—	55,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	240,728	29,243	269,971

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去22,119千円であります。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額59,477千円は、主に当社(持株会社)に係る収益及び費用であります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,170,921千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
 5 減価償却費の調整額98,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,243千円は、主に全社資産への投資であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	154,373	—	—	—	—	—	154,373

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	473円95銭	478円24銭
1株当たり当期純利益	32円15銭	22円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,442	219,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	323,442	219,943
普通株式の期中平均株式数(株)	10,060,693	9,798,166

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,629,870	4,701,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,683	—
(うち非支配株主持分(千円))	(1,683)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,628,186	4,701,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,765,189	9,831,189

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は442,234株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は409,211株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。